

# 平成 28 年度事業計画書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

## I. 基本的指針

法人会は、よき経営者を目指すものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献します。

## II. 事業活動の基本方針

公益財団法人として認定された全国法人会総連合の方針に沿って、公益性・透明性より一層高めることを重要課題とし、公益事業の向上に努める。

健全な納税者団体として、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告制度の維持発展と、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に事業を実施する。

### 【事業計画重点項目】

## III. 公益事業

### 1. 税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 税法・経理に関する説明会・講習会・研修会の開催
- (2) 決算期別法人及び新設法人に対する説明会の開催
- (3) 税に対する関心を深めてもらう事を趣旨に管内の小学校で租税教室開催
- (4) 税に対する関心を深めてもらう事を趣旨に管内の小学校より絵はがき作品の募集
- (5) 税情報の提供及び税に関する広報活動 (FM ゆーとぴあの利用)
- (6) 全法連季刊誌ほうじん・当法人会々報などにより、各種情報の提供
- (7) 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及拡大及び利用推進
- (8) 企業のガバナンス確保に必要な自主点検チェックシートの提供

### 2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 県法連と共同で税制改正の要望事項の取りまとめ
- (2) 地元選出国會議員・市長等へ税制改正提言事項の要望活動
- (3) 税に関する他団体との連携活動 (税団協・税理士会)
- (4) 全法連が主催する各種大会への参加  
(全国大会・全国青年の集い・全国女性フォーラム等)

3. 地域企業の健全な発展に資するための事業

- (1) 経営に関する講習会の開催（中小企業会計セミナー・事業継承など）
- (2) プロジェクターや経営等に関する DVD の貸出

4. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1)管内の小中学校への図書の寄贈
- (2)公共施設への AED の寄贈
- (3)エコキャップ事業への協賛

IV. 共益・収益事業

1. 会員交流並びに支援のための事業

- (1) 県連合同研修会への参加（青年部会・女性部会）
- (2) 会員親睦事業の開催（ゴルフ大会・麻雀大会・研修旅行等）
- (3) 経理・労働等に関する図書の斡旋

2. 会員福利厚生事業

- (1) 会員企業並びに会員企業の経営者、従業員に対する福利厚生制度の推進
- (2) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

3. 関係団体（湯沢雇用開発協会）よりの業務委託支援